

中前忠著「十字路 - 第二自衛隊創設論」日本経済新聞 2009年1月6日夕刊を読む

1. (1) 経済が成長するためには、労働力は成熟部門から成長部門、人手不足部門に移動していかななくてはならない。

(2) 予想される世界経済の長期的な低迷を考えると、製造業やそれをサポートする非製造業が雇用調整を行うのは当然のことである。

(3) これらの産業は雇用を削減して、生産性を改善させていくべきである。
2. (1) 雇用調整の加速とともに明らかになってきたセーフティーネットの不備は早急に是正されるべきであるが、より重要なのは、雇用調整によって生み出される余剰労働力の質の向上である。

(2) 職業訓練の充実が不可欠だが、その実行が難しいのは、失業者に経済的余裕がないからである。
3. (1) もう一つの問題は、人手不足部門は往々にして利潤率が低いことである。

(2) 農林水産業然り、医療・介護然りである。

(3) 人手不足でありながら、雇用吸収力がないのである。

(4) このような状況では国が雇用者としての役割を果たすのが最も効果的だ。

(5) 自衛隊的な組織を創設するのである。

(6) 200万人で年収200万円なら、4兆円の財政支出となる。
4. (1) 隊のなすべきことは、まず集団的規律と職業訓練の実施である。

(2) 労働力の質を高めることがその目的である。

(3) 質の高い労働力は、将来成長産業に吸収されていくことになる。

(4)もう一つが、治山、治水、海岸線の清掃から、休耕田の再生による食料自給率の引き上げといった地域経済再生活動である。

5.(1)このような潜在的需要と余剰労働力を結びつけるのは国の最も重要な役割である。

(2)ケインズ的な財政支出政策の問題は、1兆円の支出が何人の雇用を生み出すかわからないことだ。

(3)産業構造の変化が読めないからである。

(4)多くの場合、成熟産業の延命に使われている。

(5)200万人では不足かもしれないが、200万人分の雇用をまず確保する。

(6)これによって労働需給が改善するだけでなく、こういった国営事業は成長産業を生み出す可能性も秘めているのである。

[コメント]

雇用の直接創出と能力強化の両者を、税金を使って最も効果的に行うとすれば、中前忠先生のこの論文の考え方は極めて参考になる。逃げることなく、真正面から議論するに値すると確信する。

- 2009年1月31日林明夫記 -